

第47期 貸借対照表・損益計算書

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
|---------------|------------|--------------|------------|
| (資産の部) | | (負債の部) | |
| 流動資産 | 11,810,146 | 流動負債 | 7,712,351 |
| 現金及び預金 | 2,219,246 | 買掛金及び工事未払金 | 4,572,349 |
| 完成工事未収入金及び売掛金 | 51,472 | 1年内返済予定長期借入金 | 350,000 |
| 分譲土地建物 | 7,238,130 | 未払金 | 680,462 |
| 未成工事支出金 | 1,732,821 | 未払費用 | 71,658 |
| 原材料及び貯蔵品 | 2,610 | 未払法人税等 | 15,071 |
| 前渡金 | 90,486 | 未成工事受入金 | 1,417,348 |
| 未収入金 | 183,614 | 預り金 | 300,728 |
| 前払費用 | 77,805 | 賞与引当金 | 221,764 |
| 繰延税金資産 | 105,779 | 完成工事補償引当金 | 81,996 |
| その他 | 113,079 | 工事損失引当金 | 799 |
| 貸倒引当金 | △4,900 | その他 | 172 |
| 固定資産 | 1,655,374 | 固定負債 | 2,756,797 |
| 有形固定資産 | 939,795 | 長期借入金 | 2,155,000 |
| 建物 | 185,865 | 役員退職慰労引当金 | 87,646 |
| 展示用建物 | 362,463 | 資産除去債務 | 81,441 |
| 構築物 | 28,591 | その他 | 432,709 |
| 車両運搬具 | 7,770 | 負債合計 | 10,469,148 |
| 工具器具備品 | 37,279 | (純資産の部) | |
| 土地 | 300,000 | 株主資本 | 2,984,670 |
| 建設仮勘定 | 17,824 | 資本金 | 450,000 |
| 無形固定資産 | 19,512 | 利益剰余金 | 2,534,670 |
| その他 | 19,512 | その他利益剰余金 | 2,534,670 |
| 投資その他の資産 | 696,065 | 繰越利益剰余金 | 2,534,670 |
| 投資有価証券 | 22,160 | 評価・換算差額等 | 11,701 |
| 関係会社株式 | 43,225 | その他有価証券評価差額金 | 11,701 |
| 長期貸付金 | 252,606 | 純資産合計 | 2,996,371 |
| 繰延税金資産 | 13,828 | | |
| 差入保証金 | 438,665 | | |
| 前払年金費用 | 80,567 | | |
| その他 | 39,823 | | |
| 貸倒引当金 | △194,811 | | |
| 資産合計 | 13,465,520 | 負債及び純資産合計 | 13,465,520 |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

第47期 貸借対照表・損益計算書

損益計算書

(平成26年4月 1日から
平成27年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目 | 金 額 |
|--------------|------------|
| 売上高 | 30,777,056 |
| 売上原価 | 25,802,334 |
| 売上総利益 | 4,974,722 |
| 販売費及び一般管理費 | 4,607,077 |
| 営業利益 | 367,644 |
| 営業外収益 | |
| 受取利息及び配当金 | 12,145 |
| 受取賃貸料 | 3,557 |
| 受取手数料 | 17,151 |
| 和解・解約・違約金収入 | 6,094 |
| その他 | 6,080 |
| 営業外費用 | |
| 支払利息 | 33,454 |
| その他 | 5,471 |
| 経常利益 | 373,748 |
| 特別利益 | |
| 抱合株式会社消滅差益 | 312,730 |
| その他 | 19,190 |
| 特別損失 | |
| 固定資産売却損 | 72 |
| 固定資産除却損 | 14,543 |
| その他 | 291 |
| 税引前当期純利益 | 690,761 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 96,347 |
| 法人税等調整額 | 76,569 |
| 当期純利益 | 517,844 |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません

(重要な会計方針に係る事項)

1. 資産の評価基準及び評価方法は、次のとおりであります。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式……………移動平均法による原価法

② その他有価証券

[1] 時価のあるもの……………決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

[2] 時価のないもの……………移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 未成工事支出金・分譲土地建物……………個別法による原価法

未成分譲支出金 (貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

② 貯蔵品……………最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法は、次のとおりであります。

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) ……定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物 (建物附属設備は除く)、展示用建物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

展示用建物 7年

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く) ……定額法

なお、ソフトウェア (自社利用分) については、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法

3. 引当金の計上基準は、次のとおりであります。

- (1) 貸倒引当金……………金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金……………従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。
- (3) 完成工事補償引当金……………完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、過去の補償工事費の発生実績割合による見積額を計上しております。
- (4) 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。
また、未認識項目に係る費用処理方法は以下のとおりです。
過去勤務債務……………定額法（10年）
数理計算上の差異……………定額法（10年）によりそれぞれの発生年度の翌事業年度から処理
なお、年金資産の額が企業年金制度に係る退職給付債務に当該企業年金制度に係る未認識数理計算上の差異等を加減した額を超えている場合には、貸借対照表の前払年金費用に計上しております。
- (5) 役員退職慰労引当金……………役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。
- (6) 工事損失引当金……………工事の損失に備えるため、未引渡工事のうち当事業年度末で損失が現実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、当該損失見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事（工期がごく短期間のもの等を除く）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

5. その他の計算書類作成のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理方法
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当期首より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、期首の退職給付引当金が182,914千円減少し、前払年金費用が80,140千円、繰越利益剰余金が170,643千円がそれぞれ増加しております。また、当期の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

前期まで区分掲記していた次の科目は、貸借対照表上、重要性が乏しくなったため、当期より無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。

「ソフトウェア」(当期2,289千円)

前期まで区分掲記していた次の科目は、貸借対照表上、重要性が乏しくなったため、当期より投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。

「長期未収入金」(当期16,535千円)、「長期前払費用」(当期16,347千円)

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません

(誤謬の訂正)

該当事項はありません

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産及び担保に関する債務
該当事項はありません
2. 資産から直接控除した引当金
該当事項はありません
3. 有形固定資産の減価償却累計額……………968,647千円
減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。
4. 保証債務
住宅ローンに対する債務保証額 3,482,155千円
つなぎ融資に対する債務保証額 266,170千円
定期借地権設定契約における地代に対する債務保証額 68,619千円
5. 関係会社に対する金銭債権債務
短期金銭債権 56,759千円
短期金銭債務 2,830,054千円
長期金銭債権 30,000千円
長期金銭債務 5,000千円
6. 取締役、監査役に対する金銭債権債務
該当事項はありません
7. 親会社株式
該当事項はありません

(損益計算書に関する注記)

| | |
|------------|--------------|
| 関係会社との取引高 | |
| 売上高 | 24,000千円 |
| 仕入高 | 11,286,918千円 |
| 販管費 | 359,338千円 |
| 営業取引以外の取引高 | 4,978千円 |

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末における発行済株式の総数

普通株式 13,100千株

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産

| | |
|--------------|------------|
| 賞与引当金 | 72,405千円 |
| 販売用不動産評価損 | 50,502千円 |
| 貸倒引当金繰入限度超過額 | 63,187千円 |
| その他 | 112,762千円 |
| 繰延税金資産小計 | 298,858千円 |
| 評価性引当額 | △140,704千円 |
| 繰延税金資産合計 | 158,154千円 |

繰延税金負債

| | |
|--------------|-----------|
| 有形固定資産除去費用 | 6,841千円 |
| 前払年金費用 | 25,692千円 |
| その他有価証券評価差額金 | 5,478千円 |
| その他 | 533千円 |
| 繰延税金負債合計 | 38,547千円 |
| 繰延税金資産の純額 | 119,607千円 |

2. 法人税等の税率変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の訂正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.1%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については32.7%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については31.9%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は8,765千円減少し、法人税等調整額が9,320千円が増加し、その他有価証券評価差額金が554千円が増加しております。

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

該当事項はありません

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入れにより資金を調達しております。受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、リスク管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金および販売用不動産の取得資金であり、短期借入金の変動金利のため、金利の変動リスクに晒されていますが、資金に余剰が生じた場合には、借入金の返済によって資金効率の向上に努めています。また長期借入金は固定金利にて借入し、支払利息の変動リスクを回避しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

| | 貸借対照表計上額(※1) (千円) | 時価(※1) (千円) | 差額 (千円) |
|------------------------|----------------------|-------------|----------|
| (1) 現金及び預金 | 2,219,246 | 2,219,246 | - |
| (2) 完成工事未収入金 | 51,472 | 51,472 | - |
| (3) 投資有価証券 その他有価証券 | 11,760 | 11,760 | - |
| (4) 長期貸付金 貸倒引当金(※2) | 252,606 △178,276 | | |
| 差引計 | 74,330 | 81,506 | 7,176 |
| (5) 供託保証金 | 322,118 | 322,118 | - |
| (6) 買掛金 | (2,337,699) | (2,337,699) | - |
| (7) 工事未払金 | (2,128,929) | (2,128,929) | - |
| (8) 分譲事業未払金 | (105,720) | (105,720) | - |
| (9) 未成工事受入金 | (1,406,513) | (1,406,513) | - |
| (10) 分譲事業受入金 | (10,835) | (10,835) | - |
| (11) 長期借入金 | (2,155,000) | (2,120,853) | (34,146) |

(※1)負債に計上されているものについては、()で示しております

(※2)長期貸付金に対応する個別貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、個々の貸付先に対する信用リスクを考慮した元金及びそれに係る利息の回収見込額について、国債の流通利回りで割り引いて算定する方法によっております。

(5) 供託保証金

このうち、供託に付している利付国債の時価について、取引所の価格によっております。

(6) 買掛金、(7) 工事未払金、(8) 分譲事業未払金、(9) 未成工事受入金、並びに(10) 分譲事業受入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(11) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を親会社の信用スプレッドに国債の流通利回りを加味した利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注) 2. 非上場株式(貸借対照表計上額10,400千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが困難と認められるため、「(3) 投資有価証券その他有価証券」には含めておりません。

(賃貸等不動産に関する注記)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

該当事項はありません

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

| 種類 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金 | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額 | 科目 | 期末残高 |
|-----|---------|--------|------------|--------------|----------------|---|--------------|------------|-----|-----------|
| 親会社 | ミサワホーム㈱ | 東京都新宿区 | 10,000,000 | 工業化住宅の製造及び販売 | 直接(100%) | ・ミサワホーム部材の継続売買等に関する契約の締結 ・余剰資金運用 ・役員の兼任 | 住宅部材の購入 | 10,057,027 | 買掛金 | 2,510,267 |
| | | | | | | | 預託契約による金銭の預入 | 904,520 | | |
| | | | | | | | 利息の受取 | 4,261 | | |

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

2. 取引条件および取引条件の決定方針

預託契約による金銭の預入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2. 子会社等

(単位：千円)

| 種類 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金 | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額 | 科目 | 期末残高 |
|-----|-------------|-----------|----------|-----------|----------------|----------------------|--------------|-----------|-------|---------|
| 子会社 | ミサワホーム東海建設㈱ | 愛知県愛知郡東郷町 | 80,000 | 工業化住宅の施工 | 直接100% | ・当社住宅の施工業務 ・役員の兼任 | 工事施工 | 1,192,839 | 工事未払金 | 147,344 |
| | | | | | | | 寄託契約による金銭の預り | 90,986 | | |
| | | | | | | | 利息の支払 | 524 | | |

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

2. 取引条件および取引条件の決定方針

寄託契約による金銭の預りについては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(一株当たり情報に関する注記)

1. 一株当たり純資産額 209円28銭

2. 一株当たり当期純利益 39円53銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません

(連結配当規制適用会社)

該当事項はありません

(その他の注記)

会社の吸収分割について

当社は、平成26年1月27日開催の取締役会の承認に基づき、子会社であるミサワホームイング東海株式会社と吸収分割契約を同日付で締結し、平成26年4月1日付で事業分割を行いました。なお、ミサワホームイング東海株式会社は平成26年4月1日付でミサワホーム東海建設株式会社へ商号変更し、愛知県愛知郡東郷町大字春木字池田17番地へ本店所在地を変更しております。

事業分割の概要は以下のとおりであります。

(1) 吸収分割の対象

ミサワホームイング東海株式会社のリフォーム事業に関する一切の資産、負債、契約上の地位、その他権利義務をミサワホーム東海株式会社が承継する。

(2) 吸収分割の目的

グループ内のリフォーム事業の営業力強化と一層の業務効率の向上

(3) 吸収分割の効力発生日

平成26年4月1日

(4) 当社が譲り受けた資産・負債・純資産の額並びにその内訳

資産 513,312千円

負債 151,687千円

純資産 361,625千円